

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月22日
【事業年度】	第52期（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社マミーマート
【英訳名】	Mammy Mart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩崎 裕文
【本店の所在の場所】	埼玉県東松山市本町2丁目2番47号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目44番1号
【電話番号】	048(654)2511
【事務連絡者氏名】	財務部長 小野原 秀次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
売上高 (百万円)	86,113	92,804	97,182	101,013	103,001
経常利益 (百万円)	1,125	2,569	3,160	3,101	3,280
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	764	1,095	1,683	1,736	1,830
包括利益 (百万円)	869	1,104	1,694	1,606	1,954
純資産額 (百万円)	19,528	20,362	21,934	23,320	25,059
総資産額 (百万円)	38,391	39,735	44,814	50,348	56,011
1株当たり純資産額 (円)	1,807.09	1,884.15	2,030.86	2,159.33	2,320.11
1株当たり当期純利益金額 (円)	70.85	101.51	155.95	160.82	169.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.8	51.2	48.9	46.3	44.7
自己資本利益率 (%)	4.0	5.5	8.0	7.7	7.6
株価収益率 (倍)	22.40	16.82	11.87	10.32	14.04
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,799	4,166	3,917	3,080	8,720
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,183	2,178	4,655	7,607	7,218
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,995	1,845	1,274	4,010	1,303
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,729	1,871	2,407	1,890	2,088
従業員数 (人)	581	638	704	766	808
[外、平均臨時雇用者数]	[2,455]	[2,676]	[2,746]	[2,983]	[3,040]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下も同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月	平成29年 9月
売上高 (百万円)	85,243	91,885	96,215	100,092	102,241
経常利益 (百万円)	1,001	2,346	2,555	2,265	2,314
当期純利益 (百万円)	624	979	1,506	1,168	1,210
資本金 (百万円)	2,660	2,660	2,660	2,660	2,660
発行済株式総数 (株)	10,796,793	10,796,793	10,796,793	10,796,793	10,796,793
純資産額 (百万円)	18,354	19,155	20,577	21,413	22,480
総資産額 (百万円)	36,817	38,447	43,190	49,280	55,217
1株当たり純資産額 (円)	1,700.19	1,774.47	1,906.15	1,983.65	2,082.49
1株当たり配当額 (円)	17.00	17.00	18.50	20.00	20.00
(内1株当たり中間配当額)	(8.50)	(8.50)	(8.50)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.83	90.73	139.60	108.24	112.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.9	49.8	47.6	43.5	40.7
自己資本利益率 (%)	3.5	5.2	7.6	5.6	5.5
株価収益率 (倍)	27.44	18.81	13.26	15.34	21.22
配当性向 (%)	29.4	18.7	13.3	18.5	17.8
従業員数 (人)	514	571	638	687	738
[外、平均臨時雇用者数]	[1,757]	[1,867]	[1,915]	[2,130]	[2,203]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社（旧岩崎商事㈱）は、昭和40年10月11日、生鮮食料品等の小売販売を目的として設立いたしました。

その後、株式の額面金額を500円から50円に変更するため、昭和56年10月1日、形式上の存続会社である㈱ヤオセー（旧称㈱八百清魚店、昭和25年4月11日設立）に吸収合併され、商号を岩崎商事㈱といたしました。

したがって、以下は、実質上の存続会社である旧岩崎商事㈱（現㈱マミーマーケット）に関する事項を記載しております。

### 事業内容の変遷

年月	事項
昭和40年10月	資本金600千円にて埼玉県東松山市本町に岩崎商事㈱を設立。
昭和45年3月	埼玉県東松山市に東松山ショッピングセンター店を出店。
昭和51年6月	埼玉県川越市に志多町店を出店、10店舗となる。
昭和56年10月	株式の額面金額を変更するため㈱ヤオセーに吸収合併（資本金158百万円）され、同時に商号を岩崎商事㈱とする。
昭和62年10月	埼玉県坂戸市に生鮮加工センターを新設。
昭和63年4月	㈱マミーマーケット流通グループを吸収合併、商号を㈱マミーマーケットに変更（資本金167百万円）。
平成元年7月	仕入先との共存共栄を図る事を目的として、マミー会（会員311社）を発足。
平成元年9月	埼玉県東松山市に松山町店を出店、30店舗となる。
平成3年5月	社団法人日本証券業協会（東京地区）の店頭登録銘柄として株式を公開。
平成3年8月	籠原店（埼玉県熊谷市）を隣接地に移転増床し、複合大型店「モア・ショッピングプラザ」を開店。
平成4年11月	埼玉県さいたま市北区宮原町に新本部社屋落成、本部機構を移転。
平成8年11月	千葉県に第1号店である増尾台店（千葉県柏市）を複合型店舗として出店。
平成10年5月	埼玉県熊谷市の「ソシオ熊谷物流センター」に物流機能を一本化する。
平成11年10月	彩裕フーズ㈱（現・連結子会社）、マミーサービス㈱（現・連結子会社）を100%子会社として設立。
平成11年11月	住友商事㈱と資本業務提携。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	㈱ギガ物産を60%出資し、子会社として設立。
平成19年9月	㈱ギガ物産の増資引受をし、出資比率87.5%となる。
平成19年11月	㈱産直開発を90%出資し、子会社として設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場（大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成23年3月	㈱ギガ物産の株式をすべて売却。
平成24年9月	埼玉県川越市に彩裕フーズ㈱の工場を新設。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成25年10月	㈱産直開発を吸収合併。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、スーパーマーケット事業を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) スーパーマーケット事業

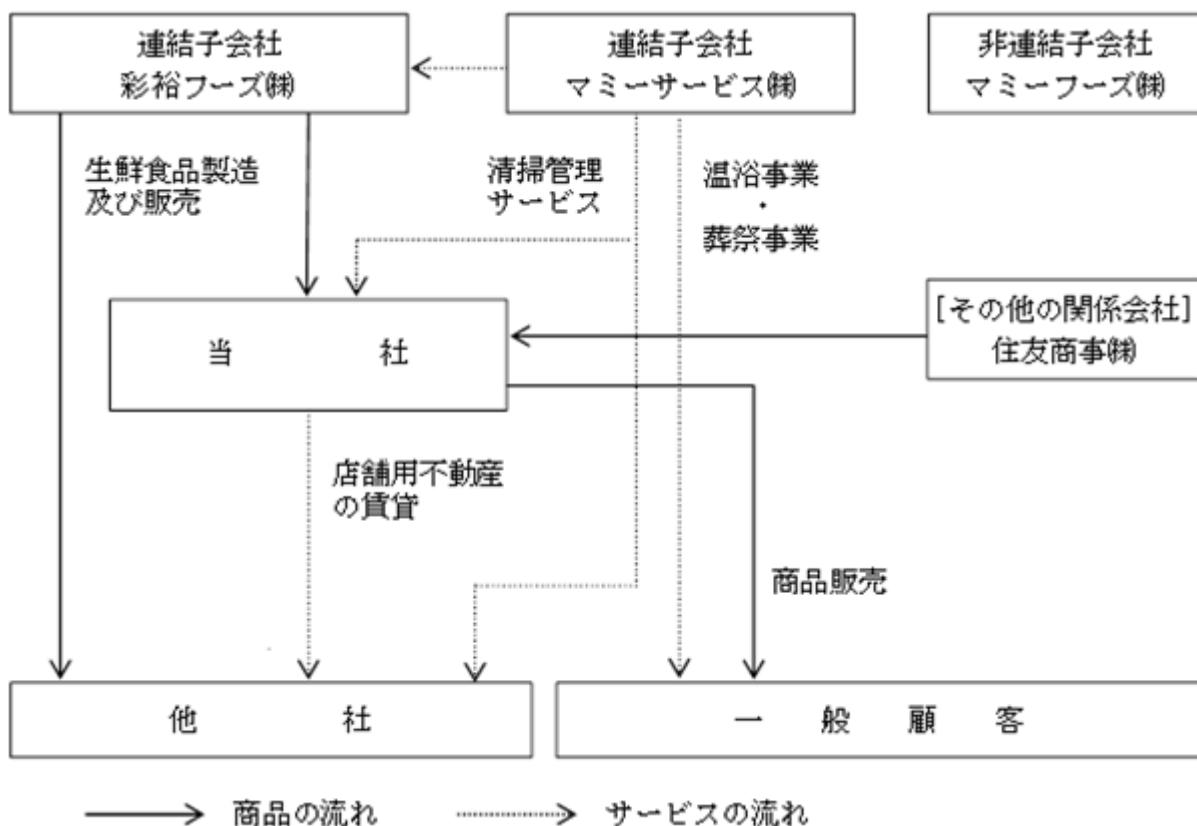
主要な商品は生鮮食料品、一般食料品、日用雑貨他であり、当社が販売を行っております。また、生鮮食料品の一部は、子会社彩裕フーズ(株)が加工しており、当社店舗の清掃・管理サービスを子会社マミーサービス(株)が行っております。

#### (2) その他の事業

子会社マミーサービス(株)が温浴事業と葬祭事業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) マミーフーズ(株)は、平成16年3月10日付解散により重要性がなくなったため連結の範囲から除外しております。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合または被 所有割合 (%)	関係内容
彩裕フーズ(株)	埼玉県川越市	50	スーパーマーケット 事業(生鮮食品製 造、加工、販売)	100.0	当社が販売する生鮮食料 品の加工を行っている。 なお、当社が所有する建 物等を賃借している。 役員の兼任.....2名
マミーサービス(株)	埼玉県さいたま市北区	90	スーパーマーケット 事業(清掃、施設管 理サービス) 温浴事業 葬祭事業	96.0	当社の店舗の清掃及び管 理サービスを行ってい る。 当社より資金援助を受け ている。 役員の兼任.....2名

##### (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割 合または被所有 割合(%)	関係内容
住友商事(株)	東京都中央区	219,279	総合商社	被所有 20.05	-

(注) 有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
スーパーマーケット事業	804 (3,003)
その他の事業	4 (37)
合計	808 (3,040)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託・パートタイマー・アルバイト)の年間平均人員数(8時間換算)は( )内に外数で記載しております。

2. 当連結会計年度において従業員数が99名増加しておりますが、これはスーパーマーケット事業においては、新規出店に伴う採用と新卒採用により122名増加しましたが、その他事業においては、平成28年6月に温浴事業を1店舗閉鎖し23名減少したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
738 (2,203)	39.5	10.4	5,114

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託・パートタイマー・アルバイト)の年間平均人員数(8時間換算)は( )内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金、賞与を含んでおります。また、嘱託を含めて計算しております。

3. 提出会社のセグメントは、スーパーマーケット事業であります。

4. 当事業年度において従業員が124名増加しておりますが、これは新規出店に伴う採用と新卒採用によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

- イ. 名称 U A ゼンセンオールマミーユニオン
- ロ. 上部団体名 U A ゼンセン流通部会
- ハ. 結成年月日 昭和60年2月3日
- ニ. 組合員数 1,726人(平成29年9月30日現在でパートタイマーを含んでおります。)
- ホ. 労使関係 組合結成以来、労使関係はきわめて良好に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が継続し、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では米国の金融政策や欧州の政治情勢、地政学的リスクの不安感から経済の先行き不透明感は一層高まっております。

小売業界におきましては、将来不安を抱く消費者心理と根強い節約志向、社会保険料や最低賃金の上昇と人手不足を背景とした人件費の増加、多様化する消費者のライフスタイルに対応する業種・業態を超えた競合の出店攻勢や販売促進の熾烈化など、経営環境はますます厳しくなっております。

このような情勢の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、競争に打ち勝ち、多様なお客様のニーズ・ウォンツにお応えするため、「Back to Basics!」（基本に立ち返ろう！）をスローガンに「個店主義」「商品開発」「時間帯MD確立」の3項目を重点取組項目として、店舗運営力を高めてまいりました。

「個店主義」につきましては、「目の前のお客様のために主体的に動くこと」と意味づけ、個店毎に異なるお客様のニーズを捉えた販売計画を作成・実行し、魅力ある店舗作りに努めました。その結果、一般社団法人新日本スーパーマーケット協会が主催する「第9回 ベスト店長大賞」既存店部門において、生鮮市場TOP川越店の店長が受賞をしました。

「商品開発」につきましては、昨今の中食需要に対して、毎日食べても美味しく健康になることを意識した商品作りをしてまいりました。また、同上主催の「お弁当・お惣菜大賞2017」において、全国各社約5万点のエントリー、総受賞数184商品の中から最優秀賞を2品受賞したほか、優秀賞2品、入選5品と、合計9品が受賞をしました。

「時間帯MD確立」につきましては、開店から閉店まで時間帯に応じて変化する来店客層の変化を捉えた売場作りに邁進してまいりました。

営業面におきましては、名物商品の育成、オリジナル商品の開発、鮮度・味の向上を目的として生鮮部門の産地開拓、輸入商品・地域特産品の発掘をおこなってまいりました。

また、「Enjoy Life!」を深耕させ、食の力を芽吹かせる品揃えとサービスで健やかな毎日の食生活提案を推し進めてまいりました。

店舗運営におきましては、スピードセルフレジ(精算をお客様自身で行うシステム)の導入をはじめ、自動発注システムの対応拡大など効率化・省力化の仕組み導入を進めてまいりました。

設備投資としましては、(株)マミーMarktにおいて、平成29年2月に神明町店（埼玉県川越市）、平成29年7月に新夏見店（千葉県船橋市）を開店いたしました。また、新夏見店への移転に伴い、夏見台店（千葉県船橋市）を平成29年5月に閉店いたしました。店舗の改装につきましては、7店舗において実施いたしました。ならびに、マミーサービス(株)において、平成29年6月に天然小さな旅川越温泉（埼玉県川越市）を改装いたしました。

したがって、当連結会計年度末の店舗数は、温浴事業・葬祭事業を含め73店舗であります。

この結果、当連結会計年度の営業成績は、売上高103,001百万円（前期比2.0%増）、営業利益2,938百万円（同15.4%増）、経常利益3,280百万円（同5.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,830百万円（同5.4%増）となりました。



セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

[ スーパーマーケット事業 ]

当連結会計年度末の店舗数は、埼玉県49店舗、千葉県19店舗、東京都2店舗、栃木県1店舗の計71店舗となりました。当連結会計年度の業績は、売上高102,515百万円（前期比2.2%増）、セグメント利益2,918百万円（同16.7%増）となりました。

[ その他の事業 ]

売上高485百万円（前期比28.9%減）、セグメント利益20百万円（同55.6%減）となりました。（平成29年9月末現在2店舗）

その他事業の減収減益は、さいたま市見沼区で営業しておりました「むさしの湯」を平成28年6月に閉店したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ197百万円増加し2,088百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、8,720百万円（前期は3,080百万円の収入）となりました。これは主に当連結会計年度末が金融機関休業日であることに伴い、社内に資金が留保したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、7,218百万円（前期は7,607百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、1,303百万円（前期は4,010百万円の収入）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業(百万円)	102,515	102.2
その他の事業(百万円)	485	74.0
合計(百万円)	103,001	102.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

### (2) 仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業(百万円)	75,820	101.8
その他の事業(百万円)	126	65.0
合計(百万円)	75,947	101.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、食料品を中心とする生活に密着した商品を販売し、食を通して健康になる「Enjoy Life!」をコンセプトとして「鮮度重視」「食の安心・安全の推進」「豊かな品揃え」「心温まる接客」をモットーに、地域のお客様により支持され、信頼される店づくりを進め、スーパーマーケットとしての社会的役割を経営の方針にしております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略等

当社グループは、経営方針を実現し企業価値の増大に向けて、以下の項目を重点に推進しております。

「安心・安全」をモットーとし、生鮮食料品をメインに、地域密着型の経営を推進しております。お客様が求める品質・価格・品揃えを考え、より良い商品をより安く提供できるよう、新規商品開発や商品供給ルートの変更までを含めたマーチャндаイジング・システムを構築します。

生鮮部門で他社を凌駕する商品力、販売力を担う人材づくりのため、プロセス管理と成果に基づく適切な人事考課制度と一層の人材育成システムの構築を進めてまいります。

経営体質を強化するために、店舗における作業効率の改善を中心とした企業全体のローコストオペレーションシステムの構築を進めてまいります。

お客様の利便性及び信頼性向上のため、標準化したフォーマットによる新規出店を実施し、一層のドミナント化により競争力を高めるとともに既存店舗の積極的な改装を進めてまいります。

#### (3) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは安定的な利益確保を重点的に考えており、売上高経常利益率4.0%を目標とするほか、ROAやROEについても現在の水準からさらなる向上を図ってまいります。

#### (4) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境は、競合の激化、さらなる低価格競争など厳しい状況が続くものと考えられます。当社グループは独立系企業として持続的な収益体質を確立してまいります。

#### (5) 会社の対処すべき課題

販売生産性の向上・・・1店舗当たり、従業員1人当たりの売上高の向上

社員、パート従業員を含めた人材の育成、OJTを推進・強化する組織的な教育システムの構築

販売分類別の商品構成・品揃え戦略の再構築・・・新規商品開発、商品供給ルートの変更、プライスライン・プライスポイントの明確化

店舗オペレーションの標準化・作業改善による労働生産性の改善・・・固定作業のシステム化・装備の拡充、商品のアウトパック比率UP、標準作業の徹底による無駄・無理・ムラの排除

店舗数の拡大、販売推進に伴う物流機能の再構築

また、子会社の課題は以下のとおりであります。

彩裕フーズ(株).....製造から販売までの一貫体制により、より身近となったお客様のニーズにお応えしうる安心・安全な商品を開発・販売する体制を確立していきます。また、グループ外への販路拡大にも努めてまいります。

マミーサービス(株).....お客様がいつもきれいなお店と感じていただけるクリンリネスサービスを提供するとともに、天然温泉による温浴事業及び葬祭事業についても、業容の拡大に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスク要因と考えていない事項についても、投資家の判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

##### (1) 経済状況について（景気動向、金利変動）

当社グループが営む小売事業及びテナント収入は景気や個人消費の動向、異常気象等による生鮮相場の大幅な変動等の影響を受けます。

また、当社グループの設備投資資金は主に固定金利による借入金によって調達をしており、金利変動による影響は比較的少ないと考えられます。しかしながら、急激に金利が上昇した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 業界動向及び出店競合について

現下のスーパーマーケット業界は、オーバーストア状態にあり、その上各社が積極的な新規出店を行う状況が続いております。その中で当社グループは常に競合他社との差別化を図るべく努力をしておりますが、このような競争の激化は、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 食品衛生及び商品の安全性について

当社グループは、生鮮食品をはじめ加工食品・ドライ・日配食品まで幅広く商品を扱っており、所轄の保健所を通じて「食品衛生法」に基づく営業許可を取得しております。食品の安全性には平素から細心の注意を払い、食中毒の未然防止、トレーサビリティ（生産履歴の明示）、衛生管理等の徹底、商品の検査の実施等お客様に安心してお買い物を楽しんでいただけるよう努めております。しかしながら、万一食中毒等の発生でお客様にご迷惑をおかけする事態が発生した場合は、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 品質表示等に関わる法的規制について

食肉に関する偽装事件等、商品、とりわけ食品の品質や安全性に関する問題が多発しています。当社グループは、「JAS法」「計量法」「景品表示法」等の法令遵守の徹底を図っておりますが、商品の品質や計量等の問題が発生した場合、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 雇用環境と人材の確保・育成について

今後の差別化戦略の上でも優秀な人材の確保は最重要課題であります。当社は外部研修制度の活用、社内研修制度の整備、自己啓発への報奨制度等の施策をもって人材の育成、モチベーションの向上に力を注いでおります。しかし、即戦力を求める他社への人材流出のリスクは増大しております。また、人材確保に関わる諸費用、人件費の上昇等は経費の増加要因となります。また、正社員のみならず多数のパートタイマーを雇用する中、社会保険加入義務化の法改正が施行された場合など、当社グループが負担する保険料の増加や人件費などの増加要因が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 新規出店について

当社グループは、新規の出店について一定規模の店舗でドミナント化を意図した戦略的な出店を進める方針ですが、大規模小売店立地法及び所謂まちづくり3法の施行に伴い、郊外の大規模開発に制限を受けます。このためドミナント形成に時間を要したり、各社の競合から投資コストが増加する傾向も見られ、当社グループの財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 個人情報の保護について

当社は、Tポイントカード入会ご希望者様の個人情報を一時的に管理しております。個人情報の管理については、情報管理責任者を選任し、情報セキュリティに関する規程の整備や従業員教育により、法令遵守の徹底を図っておりますが、万一、個人情報の流出が発生した場合には、損害賠償に加え、社会的信用が失われ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 自然災害による影響について

当社グループの本社、物流センター、店舗所在地において、大規模な地震、台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生した場合、当該施設及び流通網に倒壊等物理的な損害が生じて、営業活動が阻害され、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 継続的商取引契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
(株)シジシージャパン	日本国	食品	(株)シジシージャパンの取り扱い商品について一定基準による割当て、または当社の注文に基づく商品を継続的に引取る。	商取引契約締結の日(昭和52年9月1日)から加盟店を脱退する日まで。

### (2) 当社が店舗展開に関わる支援等を受ける契約

相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
(株)ビッグハウス	日本国	店舗の業態コンセプトとノウハウに関する指導及びコーポレートアイデンティティの使用を目的とする契約。	契約締結の日(平成6年11月28日)から解約の意思表示があるまで。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5,662百万円増加し56,011百万円（前期比11.2%増）となりました。これは主に、新規出店による固定資産の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,923百万円増加し30,951百万円（同14.5%増）となりました。これは主に、当連結会計年度末が金融機関の休業日であることに伴い仕入債務が持ち越されたことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,738百万円増加し25,059百万円（同7.5%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、スーパーマーケット事業において2店舗の新規出店を行い、既存店の改装を7店舗実施いたしました。競合各社の積極的な出店や低価格競争は続き、当連結会計年度の経営成績は、売上高103,001百万円（前期比2.0%増）、営業利益2,938百万円（同15.4%増）、経常利益3,280百万円（同5.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,830百万円（同5.4%増）となりました。

営業利益につきましては、新規出店による売上高の増加に加えて、売上総利益率も改善され、2,938百万円（同15.4%増）となりました。

経常利益につきましては、営業外収益674百万円、営業外費用333百万円を計上し、3,280百万円（同5.8%増）となりました。

特別損益につきましては、特別利益として固定資産売却益16百万円、資産除去債務戻入益23百万円を計上しております。また、特別損失として減損損失357百万円、固定資産売却損82百万円、固定資産除却損6百万円を計上しております。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,830百万円（同5.4%増）となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金の状況は、財務活動によるキャッシュ・フローにより得られた資金により、新規出店店舗の建物、出店予定用地の取得を行いました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ197百万円増加して2,088百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、7,049百万円でありました。主たるものは、スーパーマーケット事業における新規出店に伴う土地及び建物の取得等であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成29年9月30日現在)

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
			土地(面積㎡)	建物及び構築物	リース資産	その他	合計	
埼玉県 籠原店(熊谷市) 他 47店舗	スーパーマーケット事業	店舗	9,424 (71,290)	5,911	1,476	856	17,669	308 (1,399)
千葉県 増尾台店(柏市) 他 18店舗	スーパーマーケット事業	店舗	3,413 (51,167)	4,053	-	528	7,995	144 (603)
東京都 小平小川店(小平市) 他 1店舗	スーパーマーケット事業	店舗	463 (3,415)	122	-	17	603	12 (60)
栃木県 足利店(足利市)	スーパーマーケット事業	店舗	- (-)	-	-	-	-	7 (25)
本部 (埼玉県さいたま市北区)他	スーパーマーケット事業	事務所他	7,608 (26,535)	6	-	17	7,632	263 (116)
賃貸物件 (埼玉県所沢市)他	スーパーマーケット事業	店舗等	354 (4,952)	739	-	16	1,110	- (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託・パートタイマー・アルバイト)の年間平均人員数(8時間換算)は( )内に外数で記載しております。

3. 本部の土地は、出店予定用地であります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成29年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	合計	
彩裕フーズ㈱	生鮮加工センター (埼玉県川越市)	スーパー マーケット 事業	生鮮食品加工設備、 事務所	-	739	285	1,024	70 (641)
マミーサービス㈱	小さな旅川越温泉 (埼玉県川越市)他	スーパー マーケット 事業	事務所	-	-	3	3	- (159)
		その他の事 業	店舗	-	202	19	221	- (37)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託・パートタイマー・アルバイト)の年間平均人員数(8時間換算)は( )内に外数で記載しております。
3. 彩裕フーズ㈱の設備のうち、建物及び構築物724百万円、その他16百万円については、提出会社から賃借しているものであります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

平成29年9月30日現在の設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		年間売上増加 予定額 (百万円)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	八潮伊草店 (埼玉県八潮市)	スーパー マーケット 事業	店舗	3,933	2,869	自己資金 及び借入金	平成29年 2月	平成29年 11月	1,850
	野田山崎店 (千葉県野田市)	スーパー マーケット 事業	店舗	830	429	自己資金 及び借入金	平成28年 11月	平成29年 12月	1,380
	所沢青葉店 (埼玉県所沢市)	スーパー マーケット 事業	店舗	797	102	自己資金 及び借入金	平成28年 9月	平成30年 4月	1,460
	足立島根店 (東京都足立区)	スーパー マーケット 事業	店舗	4,249	3,949	自己資金 及び借入金	平成28年 3月	平成30年 6月	2,800

(注) 投資予定金額には差入保証金、敷金を含めております。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,500
計	18,850,500

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月22日)	上場金融商品取引所名ま たは登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	10,796,793	10,796,793	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式で権利内 容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 であり、単元株式数は100 株であります。
計	10,796,793	10,796,793	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成11年11月27日(注)	1,080,000	10,796,793	604	2,660	604	2,856

(注) 第三者割当(割当先 住友商事株)

発行価格 1,120円

資本組入額 560円

(6) 【所有者別状況】

平成29年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	5	137	8	1	2,523	2,685	-
所有株式数(単元)	-	13,744	23	65,286	50	1	28,824	107,928	3,993
所有株式数の割合(%)	-	12.7	0.0	60.5	0.0	0.0	26.7	100.0	-

(注) 自己株式1,865株は、「個人その他」に18単元及び「単元未満株式の状況」に65株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ライブ・コア	埼玉県東松山市本町2丁目2番47号	2,921	27.07
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,164	20.05
マミー・マート共栄会	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目44番1号	857	7.94
岩崎 裕文	埼玉県さいたま市浦和区	647	6.00
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	345	3.20
株式会社武蔵野銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番8号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	303	2.81
株式会社シジシー・ジャパン	東京都新宿区大久保2丁目1番1号	271	2.51
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	212	1.97
マミー・マート従業員持株会	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目44番1号	178	1.65
東京海上日動火災保険会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	175	1.63
計		8,076	74.82

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合については、小数点第三位を四捨五入して表示しております。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,791,000	107,910	-
単元未満株式	普通株式 3,993	-	-
発行済株式総数	10,796,793	-	-
総株主の議決権	-	107,910	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マミーマーケット	埼玉県東松山市本町 2丁目2番47号	1,800	-	1,800	0.02
計	-	1,800	-	1,800	0.02

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	107	216,285
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,865	-	1,865	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、小売業界における競争激化に対応した積極的な新規出店と魅力ある売り場づくりを維持・強化するとともに、業績に裏付けられた成果配分を行うこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当期の配当金につきましては、中間配当金として10円00銭の配当を実施いたしました。また、期末配当金として10円00銭の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は17.8%、自己資本利益率は5.5%、株主資本配当率は0.9%となります。

内部留保金につきましては、今後のさらなる競争激化等に対応すべく、積極的な新規出店や既存店の改装等の営業力強化及び財務体質強化の原資として活用してまいります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成29年5月15日 取締役会決議	107百万円	10円00銭
平成29年11月14日 取締役会決議	107百万円	10円00銭

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
最高(円)	1,670	1,837	1,950	1,949	2,478
最低(円)	1,505	1,513	1,631	1,652	1,652

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,050	2,300	2,279	2,270	2,250	2,478
最低(円)	1,961	1,944	2,010	2,161	2,160	2,201

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岩崎 裕文	昭和47年 1月26日生	平成 8年 9月 ㈱ロビンソンジャパン入社 平成10年10月 当社入社 平成10年12月 当社取締役 平成11年 1月 当社取締役営業副本部長 平成13年 4月 当社取締役総合企画室長 平成14年 4月 当社常務取締役経営企画室長 平成14年10月 当社常務取締役管理本部長 平成15年10月 当社常務取締役営業本部長 平成18年10月 当社常務取締役業務統括本部長 平成18年12月 当社代表取締役副社長兼業務統 括本部長 平成20年12月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	647
取締役副社長	執行役員営業 本部長	斯波 範雄	昭和25年 9月 3日生	昭和48年 4月 ㈱忠実屋(現㈱ダイエー)入社 平成15年 5月 当社入社 平成15年10月 当社販売事業部長 平成15年12月 当社取締役販売事業部長 平成17年 9月 当社取締役経費構造改革担当 平成18年10月 当社取締役業務改革担当 平成18年12月 当社取締役管理本部長兼業務改 革担当 平成20年 7月 当社取締役管理本部長 平成22年 4月 当社取締役第1商品事業部長 平成24年 8月 彩裕フーズ㈱代表取締役社長 当社取締役 平成24年12月 当社常務取締役 平成27年 4月 当社常務取締役社長付生鮮強化 担当 平成27年12月 当社専務取締役社長付生鮮強化 担当 平成29年10月 当社取締役副社長執行役員営業 本部長(現任) 平成29年10月 彩裕フーズ㈱代表取締役会長 (現任)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	執行役員 販売事業部長	秋葉 和夫	昭和33年12月9日生	昭和54年12月 岩崎商事(株)(現株マミーマート)入社 平成14年4月 当社取締役営業企画室長 平成15年4月 当社取締役システム部長 平成16年10月 当社取締役販売事業部長兼システム部長 平成17年4月 当社取締役商品事業部長 平成18年12月 当社常務取締役商品事業部長 平成19年8月 当社常務取締役営業本部長 平成20年12月 当社常務取締役商品事業部長 平成22年4月 当社常務取締役第2商品事業部長 平成25年1月 当社常務取締役営業企画室長兼人事部・財務部・システム部管掌 平成25年5月 当社常務取締役営業企画室長兼物流部長兼人事部・財務部・システム部管掌 平成26年2月 当社常務取締役執行役員営業企画室長兼物流部長兼人事部・財務部・システム部管掌 平成26年9月 当社常務取締役執行役員営業企画室長兼物流部・人事部・財務部・システム部管掌 平成27年9月 当社常務取締役執行役員営業本部長 平成29年2月 当社常務取締役執行役員営業本部長兼販売事業部長 平成29年10月 当社常務取締役執行役員販売事業部長(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 マーチャンダイジング室長 兼財務部管掌	宮崎 聡	昭和37年12月29日生	昭和60年4月 岩崎商事(株)(現(株)マミーマート)入社 平成11年10月 当社商品事業部精肉担当部長 平成14年5月 当社第1商品事業部惣菜部長 平成19年12月 当社取締役営業本部日配部長 平成20年12月 当社取締役販売事業部長 平成21年4月 取締役販売事業部長兼顧客サービス室長 平成22年4月 当社取締役リサーチ室長 平成24年10月 当社取締役第2商品事業部拡販商品担当部長兼人事部・財務部・システム部管掌 平成25年1月 当社取締役第2商品事業部長兼拡販商品担当 平成26年2月 当社取締役執行役員第2商品事業部長兼拡販商品担当 平成26年9月 当社取締役執行役員第2商品事業部長 平成27年4月 当社取締役執行役員商品事業部長 平成27年9月 当社取締役執行役員商品事業部長兼物流部管掌 平成28年1月 当社取締役執行役員商品事業部長 平成28年5月 当社取締役執行役員マーチャンダイジング室長 平成29年2月 当社取締役執行役員マーチャンダイジング室長兼システム部管掌 平成29年10月 当社取締役執行役員マーチャンダイジング室長兼財務部管掌(現任)	(注)3	2
取締役	執行役員 統括経営監査部長	東谷 月雄	昭和29年4月26日生	昭和53年4月 住友商事(株)入社 平成22年7月 当社入社 統括経営監査部長 平成22年12月 当社取締役統括経営監査部長 平成26年2月 当社取締役執行役員統括経営監査部長(現任)	(注)3	-
取締役	執行役員 営業戦略室長 兼人事部・情報システム部管掌	青木 繁	昭和49年7月16日生	平成9年4月 当社入社 平成18年10月 当社営業企画室長 平成20年10月 当社総合企画室長 平成26年1月 当社執行役員総合企画室長 平成27年12月 当社取締役執行役員エンジョイライフ推進室長 平成28年1月 当社取締役執行役員エンジョイライフ推進室長兼人事部・財務部・システム部管掌 平成29年2月 当社取締役執行役員E L販売促進室長兼人事部管掌 平成29年10月 当社取締役執行役員営業戦略室長兼人事部・情報システム部管掌(現任)	(注)3	1



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		石川 士郎	昭和38年9月29日生	昭和61年4月 住友商事(株)入社 輸送機本部自動車第六部 昭和63年9月 同社自動車本部自動車企画開発室 平成3年11月 同社自動車本部自動車第三部 平成7年4月 台湾住友商社 平成13年4月 住友商事(株)物流保険事業本部物流事業部 平成14年6月 同社消費流通事業本部 消費流通事業部参事 サミット(株)事務従事 平成24年5月 同社ライフスタイル・リテイル事業本部リテイル&ウェルネス事業部 平成25年6月 同社ライフスタイル・リテイル事業本部リテイル&ウェルネス事業部参事 住商ネットスーパー(株)代表取締役社長 平成27年4月 住友商事(株)ライフスタイル・リテイル事業本部ダイレクトマーケティング事業部長 平成28年4月 同社ライフスタイル・リテイル事業本部リテイル事業部長(現任) 平成28年12月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		石黒 一広	昭和37年10月3日生	昭和60年4月 岩崎商事(株)(現(株)マミーマート)入社 平成14年1月 当社人事部エデュケーター 平成15年10月 当社販売事業部第1販売部長 平成19年12月 当社取締役営業本部青果部長 平成20年1月 当社取締役(株)産直開発担当 平成20年9月 当社取締役店舗活性化プロジェクトリーダー 平成22年4月 当社取締役第1商品事業部鮮魚部長 平成24年8月 当社取締役第1商品事業部長兼第1商品事業部鮮魚部長 平成25年11月 当社取締役第1商品事業部長 平成26年2月 当社取締役執行役員第1商品事業部長 平成27年4月 当社取締役執行役員エンジョイライフ推進室長 平成27年9月 当社取締役執行役員エンジョイライフ推進室長兼人事部・財務部・システム部管掌 平成27年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	6
監査役		小野瀬 有	昭和22年11月11日生	昭和44年10月 司法試験合格 昭和47年3月 司法研修所修了 昭和47年4月 明治大学法学部助手 昭和50年4月 同専任講師 昭和53年4月 弁護士登録 平成16年12月 当社監査役(現任)	(注)5	0
監査役		佐世 芳	昭和26年8月16日生	昭和51年4月 中小企業金融公庫入庫 昭和59年4月 司法研修所入所 昭和61年3月 同修了 昭和61年4月 弁護士登録 平成20年12月 当社監査役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		岩崎 厚宏	昭和45年1月7日生	平成4年3月 日本大学卒業 平成10年4月 税理士田中事務所入所 平成11年10月 (有)岩崎経営研究所入社 平成12年7月 税理士登録 平成26年8月 (有)岩崎経営研究所代表取締役 (現任) 平成28年12月 当社監査役(現任)	(注)5	5
計						664

- (注) 1. 取締役石川士郎は、社外取締役であります。  
 2. 監査役小野瀬有、佐世芳、岩崎厚宏は、社外監査役であります。  
 3. 平成29年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。  
 4. 平成27年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
 5. 平成28年12月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
 6. 当社は、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営管理体制の強化を図るべく、平成26年2月1日付で執行役員制度を導入しております。取締役を兼務している者を除いた執行役員の状況は以下のとおりであります。

氏名	職名
菅原 徹	執行役員 物流部長
藤原 淳平	執行役員 西堀店 店長
柳澤 慶太	執行役員 営業企画室 室長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を、株主をはじめとするすべてのステークホルダーに対して、経営の健全性及び透明性、迅速性を高めることを通じて企業価値の最大化を図る上で重要な経営課題であると考えております。

#### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

- イ． 当社は監査役会設置会社であります。当該体制の下、経営に対する監督機能の向上、コーポレート・ガバナンス強化のため、社外取締役及び社外監査役の登用を重視しております。
- ロ． 経営上の重要事項の意思決定機関である取締役会は、平成29年12月22日現在7名の取締役で構成され、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。経営の基本方針、法令で定められた事項その他の経営に関する重要事項の決定、社内各部門の進捗状況をレビューすることにより、業務執行の監督を遂行しております。
- ハ． 監査役会は、取締役の業務執行を監査する重要な機関です。定時監査役会を原則として毎月1回、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役会は、4名のうち3名が社外監査役で構成されており、原則すべての取締役会及びその他社内会議に随時出席し、経営全般に対する監督機能を担っております。
- ニ． 監査役会とは別に、統括経営監査部（2名）により、会社業務が規程どおりに組織的に行われていることを確認し、会社の財産及び業務を適正に把握し、経営の合理化及び能率の増進に寄与しております。また、必要に応じて監査役及び会計監査人と連絡調整を行っております。
- ホ． 経営の重要な業務執行を意思統一する機関として、経営会議を設置しております。代表取締役社長が議長となり、原則として月2回開催し、営業成績の報告、課題の審議・決定、月次報告とその承認などを行っております。重要経営課題については取締役会に提案し、決定する役割を担っております。
- ヘ． 重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項については、外部弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。法律事務所と顧問契約を結び、法的に係わる問題全般のアドバイスを受けております。また、契約書など法定書類はその都度確認し、コンプライアンス確保に努めております。

#### 内部統制システム及びリスクマネジメント体制の整備の状況

取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制の概要は以下のとおりであります。

- イ． 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
  - (a) 当社は「企業理念」を定め、会議・朝礼等において日常的に全社員が反復・唱和してその実践に努めております。
  - (b) 全役職員に配布している「社員心得」により、社内ルール遵守の徹底を図っております。
  - (c) 「行動規範」を制定し、代表取締役社長が繰り返しその精神を全役職員に伝えるとともに、特に外部折衝を主な仕事としている仕入れ部門・開発部門をはじめとした本部各セクションの担当者及び役員・幹部職員からは、毎年度初めに行動規範に基づく誓約書を徴収し、法令順守及び社会倫理の順守を企業活動の前提としております。
  - (d) 代表取締役社長直轄下の統括経営監査部を配置するほか、コンプライアンスリスクマネジメント委員会（以下「委員会」という）を設け、その委員長としてコンプライアンスリスクマネジメント担当取締役（以下「委員長」という）を任命して、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めております。委員会は、委員長が指名する役員・部長（以下「コンプライアンスリスクマネジメント責任者または責任者」という）をもって構成しております。委員会はコンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役に報告しております。責任者は、各業務部門固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策を具体化しております。
  - (e) コンプライアンスリスクマネジメント責任者及び監査役が、コンプライアンス上の問題を発見した場合は速やかに統括経営監査部ならびに委員長に報告する体制を構築しております。また、従業員が直接委員会に報告することを可能とする「コンプライアンス・ホットライン」を設けております。報告・通報を受けた統括経営監査部は、その内容を調査し、再発防止策を当該部門の責任者と協議の上、決定し、全社的に再発防止策を実施しております。また、報告・通報行為によって連絡者本人に不利益となる取扱いを受けない事を確保する体制を構築する。
  - (f) 職員の法令・定款違反行為については委員会から人事部に処分を求め、役員の法令・定款違反については委員会が取締役に具体的な処分を答申しております。

ロ． 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

- (a) 代表取締役社長は、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき、全社的に統括する責任者（文書管理責任者）を取締役の中から任命し、文書規程に従い、職務執行に係る情報または電磁的媒体に記録し、保存しております。
- (b) 取締役及び監査役は文書規程により、これらの文書等を常時閲覧できるものとしております。
- (c) 文書規程の改定については、監査役会の同意を得るものとしております。

ハ． 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 代表取締役社長は、コンプライアンスリスクマネジメント担当取締役の任命を行い、リスク管理規程の策定にあわせております。当規程において、リスクカテゴリーごとの責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理し、リスク管理体制を明確化しております。
- (b) 統括経営監査部は、各部署ごとのリスク管理状況を監査しております。
- (c) 統括経営監査部は、内部調査の結果を報告し、全社的リスク管理の進捗状況のレビューを実施しております。この結果は取締役会及び監査役会に報告しております。

ニ． 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。
- (b) 取締役会の機能を強化し、経営効率を向上させるため、取締役・執行役員・主要部室長を構成員とする経営会議を設置し、原則として毎月2回開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。
- (c) 取締役及び社員の共有する事業目標として、取締役会は中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく事業部門ごとの業績目標と予算の設定を行い、継続的に業績管理を実施しております。

ホ． 当社及び当社グループから成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 当社及び当社グループにおける内部統制の構築を目指し、当社グループ全体の内部統制に関する担当部署として、総合企画室を定め、当社及び当社グループ間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行なわれるシステムを含む体制を構築しております。
- (b) 当社取締役、執行役員、事業部長、部室長及び当社グループの社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制システムの確立と運用の権限、責任を有しております。
- (c) 当社の内部監査部署は、当社及び当社グループの内部監査を実施し、その結果を(a)の担当部署及び(b)の責任者に報告し、(a)の担当部署は必要に応じて、内部統制システムの改善策の指導、実施の支援・助言を行っております。
- (d) 当社グループの代表取締役は、内部統制管理の進捗状況を定期的に当社経営会議及び関係会社社長会において報告しております。

ヘ． 監査役とその職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役は、統括経営監査部所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役・統括経営監査部長の指揮命令を受けないものとしております。

ト． 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

- (a) 取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備しております。
- (b) 報告の方法（報告者、報告受理、報告時期等）については、当社取締役会において定期的に報告する他、取締役と監査役会との協議により決定しております。

チ． その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- (a) 監査役会は、当社の意思決定機関である経営会議ならびに取締役会に出席し、必要に応じて質問をするなどその運営・執行状況を直接的に確認しております。
- (b) 監査役会は、各業務執行取締役及び重要な各使用人からの個別ヒアリングの機会を設けております。
- (c) 監査役会と代表取締役社長、監査法人それぞれの間で定期的に意見交換会を設定しております。
- (d) 監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理については、監査役の請求書等に従い円滑に行う体制としております。

リ、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社及び当社グループは反社会的勢力との一切の関係を遮断することに努めております。

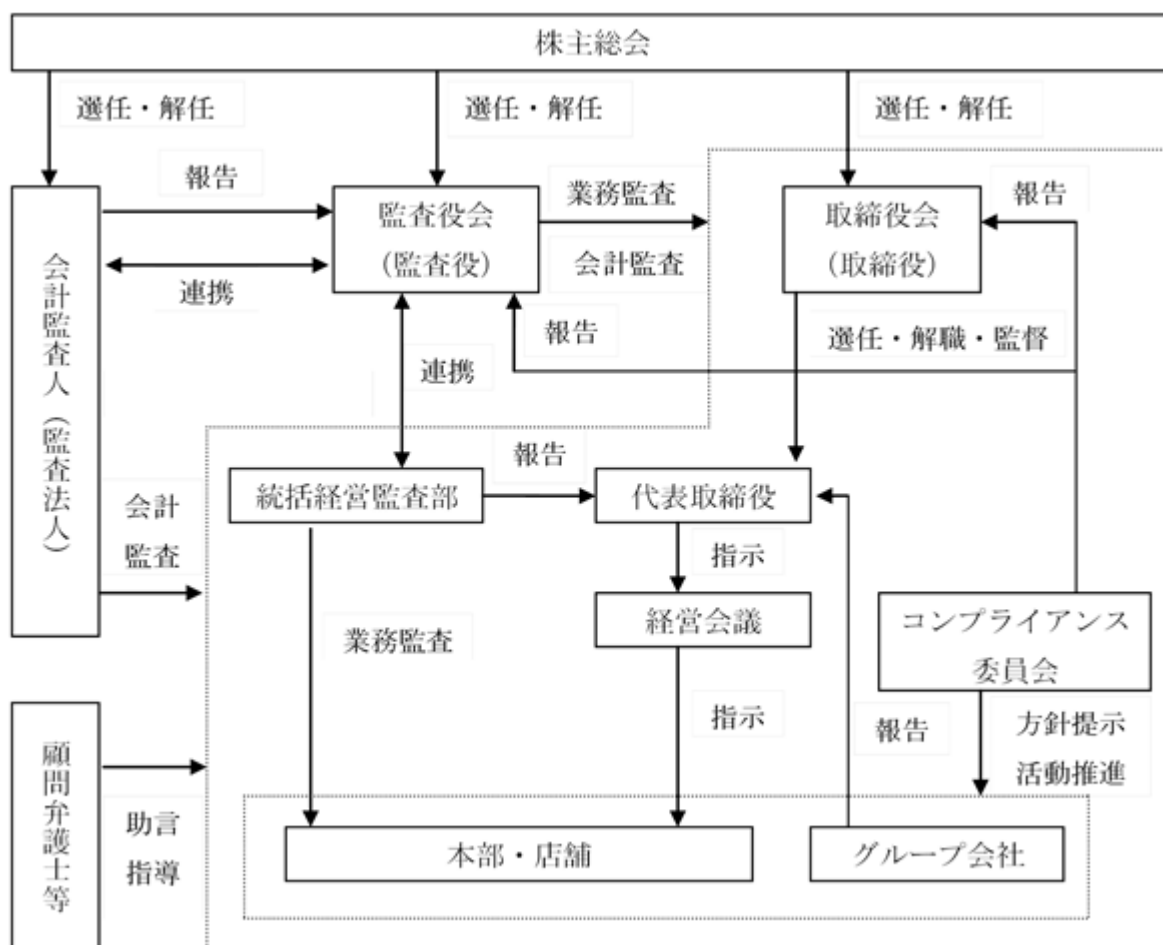
反社会的勢力に対する担当部署を総合企画室にし、従業員への啓蒙活動、各部署との連携をとるほか、警察・弁護士等外部機関と連携して対応する体制を整備しております。また、埼玉特殊暴力防止対策協議会に参加し、研修・指導を受けるとともに、各参加企業との情報交換に努めております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループ全体の業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」に基づきグループ会社を管理する体制とし、各社の経営内容を的確に把握するため、重要な事項については関係会社社長会及び経営会議ないし取締役会に報告する体制をとっております。

また、当社統括経営監査部による内部監査、グループ会社を網羅するコンプライアンス委員会における遵法方針の掲示と啓蒙活動の推進を実施しており、さらに子会社の監査役を兼務する当社の財務部長により各社の取締役会及び稟議決裁状況等の把握を図ることを通じ、子会社の取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合し、子会社における取締役の職務の執行が効率的に行われるように図っております。

当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の関係図は次のとおりです。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の統括経営監査部による内部監査は、当社グループの業務上の諸活動が経営方針、各種法令及び規則規定に基づき適正に運営されているかを監査し、経営の改善に資することを目的としております。内部監査は平成29年12月22日現在2名体制で業務を遂行しており、業務監査及び、社長からの特命事項の監査等を行っております。監査結果は、社長に報告するとともに適切な助言・勧告を行っております。

監査役につきましては、取締役会をはじめその他重要な会議に出席するほか、取締役の職務執行の適法性、財産の状況等にとどまらず、取締役の業務全般について監査を行っております。平成29年12月22日現在常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の計4名(うち3名は社外監査役)となっております。

なお、監査役は会計監査人と監査計画、監査実施状況等について定期的な情報交換を行うとともに、必要に応じて情報交換を実施しております。

統括経営監査部につきましては必要に応じて監査役、会計監査人と情報交換し、効率的な監査を実施しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する会計事務所
木村 直人	監査法人アヴァンティア
藤田 憲三	監査法人アヴァンティア

なお、監査業務にかかる補助者は、公認会計士7名、その他4名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名を選任しております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を明文化したものではありませんが、その職業及び過去の職歴に照らし、独立性が保持できる有識者を選任しております。

社外取締役及び社外監査役と当社とは、重要な人的関係・資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び経営関連の重要な諸会議に出席し、重要な書類を閲覧するなど、取締役の職務執行を監視するとともに、社外取締役、各社外監査役の専門的な立場からの助言や情報提供を行っており、当社の企業統治において重要な役割を果たしております。

社外取締役 石川士郎氏は、住友商事㈱ライフスタイル・リテイル事業本部リテイル事業部長として豊富な実績と見識を有しており、社外取締役として適任と判断し選任しております。

社外監査役 岩崎厚宏氏は、税理士としての専門的な知識・豊富な経験等を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しております。

社外監査役 小野瀬有氏は、弁護士としての専門的立場で経営者の職務遂行の適法性及び妥当性を客観的、中立的に監視できると考え、社外監査役に選任しております。

社外監査役 佐世芳氏は、弁護士としての専門的立場で経営者の職務遂行の適法性及び妥当性を客観的、中立的に監視できると考え、社外監査役に選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	119	95	-	-	23	6
監査役 (社外監査役を除く)	10	9	-	-	0	2
社外役員	4	4	-	-	0	4

(注) 1. 上記退職慰労金の額は、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額であります。

2. 上記の他、平成28年12月16日開催の第51期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を次のとおり支給しております。

退任取締役 2名 694百万円

退任監査役 1名 2百万円

なお、この金額には、当事業年度の有価証券報告書において報酬等の額に含めた役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

3. 上記の取締役の報酬の額には、使用人兼務役員の使用人分給与を含んでおりません。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)				報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
岩崎悦久	取締役	提出会社	-	-	-	694	694

八．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（百万円）	対象となる役員（人）	内容
30	3	使用人としての給与であります。

二．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、世間水準及び従業員給与との均衡を考慮して取締役会で決定しております。また、退任時に退職慰労金を支給することとし、各役員の役位係数及び在任年数等に基づき支給額を算定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を定款に定めております。

ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨も定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄

貸借対照表計上額の合計額 328百万円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社武蔵野銀行	57,500	146	取引関係の強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	62,000	31	〃
株式会社りそなホールディングス	62,100	26	〃
アフラック・インコーポレーテッド	2,128	15	〃
株式会社東和銀行	131,000	15	〃
大正製薬ホールディングス株式会社	300	3	〃

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社武蔵野銀行	57,500	192	取引関係の強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	62,000	45	〃
株式会社りそなホールディングス	62,100	35	〃
アフラック・インコーポレーテッド	2,238	20	〃
株式会社東和銀行	131,000	15	〃
大正製薬ホールディングス株式会社	300	2	〃

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	-	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29	-	29	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・特性、予定される監査業務の日数、監査業務に係る人員数等を総合的に勘案し、監査公認会計士と協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）の財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、正確な財務諸表を作成するため、会計に関するセミナーに積極的に参加するなど、必要な知識の習得に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,890	2,088
売掛金	780	933
商品	2,540	2,719
貯蔵品	14	19
繰延税金資産	322	305
その他	1,444	1,661
<b>流動資産合計</b>	<b>6,993</b>	<b>7,727</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	23,197	23,655
減価償却累計額	11,651	12,620
<b>建物及び構築物（純額）</b>	<b>11,546</b>	<b>11,034</b>
機械装置及び運搬具	756	825
減価償却累計額	525	583
<b>機械装置及び運搬具（純額）</b>	<b>230</b>	<b>242</b>
土地	15,560	20,909
リース資産	2,126	1,972
減価償却累計額	335	495
<b>リース資産（純額）</b>	<b>1,791</b>	<b>1,476</b>
建設仮勘定	1,700	2,033
その他	6,749	7,120
減価償却累計額	5,174	5,640
<b>その他（純額）</b>	<b>1,574</b>	<b>1,480</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>32,402</b>	<b>37,177</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>161</b>	<b>140</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,249	1,328
長期貸付金	296	285
差入保証金	7,718	7,902
賃貸不動産	521	572
減価償却累計額	149	202
<b>賃貸不動産（純額）</b>	<b>371</b>	<b>369</b>
繰延税金資産	1,398	1,273
その他	755	805
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>10,790</b>	<b>10,965</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>43,354</b>	<b>48,283</b>
<b>資産合計</b>	<b>50,348</b>	<b>56,011</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 5,436	1 10,137
短期借入金	1, 2 2,895	1, 2 470
1年内返済予定の長期借入金	1 2,573	1 3,395
リース債務	154	155
未払費用	1,989	2,809
未払法人税等	544	483
賞与引当金	412	438
資産除去債務	39	-
その他	660	881
流動負債合計	14,705	18,771
固定負債		
長期借入金	1 6,299	1 6,969
リース債務	1,653	1,497
長期預り保証金	1,697	1,666
転貸損失引当金	132	93
役員退職慰労引当金	925	261
退職給付に係る負債	1,115	1,114
資産除去債務	488	568
その他	9	7
固定負債合計	12,322	12,179
負債合計	27,028	30,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,861	2,861
利益剰余金	17,904	19,519
自己株式	2	2
株主資本合計	23,424	25,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	81
退職給付に係る調整累計額	122	74
その他の包括利益累計額合計	113	6
非支配株主持分	10	13
純資産合計	23,320	25,059
負債純資産合計	50,348	56,011

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	101,013	103,001
売上原価	74,642	75,947
売上総利益	26,370	27,054
営業収入	1,328	1,376
営業総利益	27,699	28,430
販売費及び一般管理費		
役員報酬	202	160
給料及び賞与	9,595	10,112
賞与引当金繰入額	407	425
退職給付費用	119	133
役員退職慰労引当金繰入額	166	34
賃借料	4,263	4,084
その他	10,397	10,540
販売費及び一般管理費合計	25,153	25,491
営業利益	2,545	2,938
営業外収益		
受取利息	61	59
受取配当金	8	7
不動産賃貸料	174	221
受取手数料	195	202
物品売却益	82	85
保険解約返戻金	139	-
その他	99	97
営業外収益合計	759	674
営業外費用		
支払利息	44	46
不動産賃貸費用	145	198
控除対象外消費税等	-	36
過年度消費税等	-	37
その他	14	13
営業外費用合計	203	333
経常利益	3,101	3,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	1 16
役員退職慰労引当金戻入額	3	-
資産除去債務戻入益	32	23
<b>特別利益合計</b>	<b>36</b>	<b>40</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	2 82
固定資産除却損	3 16	3 6
減損損失	4 100	4 357
転貸損失引当金繰入額	119	-
<b>特別損失合計</b>	<b>236</b>	<b>446</b>
税金等調整前当期純利益	2,901	2,873
法人税、住民税及び事業税	1,105	922
過年度法人税等	82	0
法人税等調整額	31	116
法人税等合計	1,156	1,039
<b>当期純利益</b>	<b>1,745</b>	<b>1,834</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	9	3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,736	1,830

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	1,745	1,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	72
退職給付に係る調整額	22	48
その他の包括利益合計	138	120
包括利益	1,606	1,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,597	1,951
非支配株主に係る包括利益	9	3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,660	2,856	16,384	2	21,899
当期変動額					
剰余金の配当			215		215
親会社株主に帰属する当期純利益			1,736		1,736
自己株式の取得				0	0
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	4	1,520	0	1,524
当期末残高	2,660	2,861	17,904	2	23,424

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	124	100	24	11	21,934
当期変動額					
剰余金の配当					215
親会社株主に帰属する当期純利益					1,736
自己株式の取得					0
連結子会社の自己株式取得による持分の増減					4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	22	138	0	139
当期変動額合計	115	22	138	0	1,385
当期末残高	9	122	113	10	23,320

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,660	2,861	17,904	2	23,424
当期変動額					
剰余金の配当			215		215
親会社株主に帰属する当期純利益			1,830		1,830
自己株式の取得				0	0
連結子会社の自己株式取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,614	0	1,614
当期末残高	2,660	2,861	19,519	2	25,038

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9	122	113	10	23,320
当期変動額					
剰余金の配当					215
親会社株主に帰属する当期純利益					1,830
自己株式の取得					0
連結子会社の自己株式取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	48	120	3	124
当期変動額合計	72	48	120	3	1,738
当期末残高	81	74	6	13	25,059



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,901	2,873
減価償却費	2,001	1,864
減損損失	100	357
賞与引当金の増減額（は減少）	14	25
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	105	664
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	78	68
受取利息及び受取配当金	69	68
支払利息	44	46
固定資産売却損益（は益）	-	65
固定資産除却損	16	6
保険解約返戻金	139	-
資産除去債務戻入益	32	23
売上債権の増減額（は増加）	71	152
たな卸資産の増減額（は増加）	286	184
未収入金の増減額（は増加）	68	384
仕入債務の増減額（は減少）	130	4,701
未払費用の増減額（は減少）	62	819
その他	125	390
小計	4,805	9,742
利息及び配当金の受取額	11	11
利息の支払額	44	46
法人税等の支払額	1,692	1,009
法人税等の還付額	0	22
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,080</b>	<b>8,720</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,560	7,031
有形固定資産の売却による収入	-	101
無形固定資産の取得による支出	45	17
貸付けによる支出	101	22
貸付金の回収による収入	33	31
差入保証金の差入による支出	727	1,046
差入保証金の回収による収入	559	853
保険積立金の積立による支出	69	68
保険積立金の解約による収入	323	-
資産除去債務の履行による支出	19	45
その他	0	26
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,607</b>	<b>7,218</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	789	2,425
長期借入れによる収入	5,500	4,500
長期借入金の返済による支出	1,905	3,008
リース債務の返済による支出	152	154
配当金の支払額	215	215
その他	5	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,010</b>	<b>1,303</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	517	197
現金及び現金同等物の期首残高	2,407	1,890
現金及び現金同等物の期末残高	1,890	2,088

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

彩裕フーズ㈱

マミーサービス㈱

(2) 非連結子会社の名称

マミーフーズ㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

マミーフーズ㈱

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 商品

(生鮮食品)

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(生鮮食品を除く店舗の商品)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(生鮮食品を除く物流センターの商品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～34年
機械装置及び運搬具	5～6年
その他	5～6年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
建物及び構築物	491百万円	520百万円
土地	2,003	2,003
無形固定資産	1	1
投資有価証券	13	13
計	2,509	2,538

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
買掛金	643百万円	729百万円
短期借入金	1,400	350
1年内返済予定の長期借入金	2,248	2,914
長期借入金	5,544	5,694
計	9,836	9,688

2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、14取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
当座貸越契約極度額	11,150百万円	11,650百万円
借入実行残高	2,895	470
差引額	8,255	11,180

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
土地	- 百万円	16百万円
計	-	16

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
土地	- 百万円	82百万円
計	-	82

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	4百万円	1百万円
有形固定資産(その他)	9	4
退店撤去費用	1	0
計	16	6

4 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

用途	場所	種類及び減損損失（百万円）	
営業店舗	生鮮市場TOP北上尾店（埼玉県上尾市）	建物及び構築物	91
		その他（有形固定資産）	7
		無形固定資産	0
		その他（投資その他の資産）	1
		合計	100

当社グループは、営業店舗及び賃貸資産ならびに遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、資産グループ単位の収益を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失100百万円として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却や他への転用が困難な資産は0円評価としております。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

用途	場所	種類及び減損損失（百万円）	
営業店舗	マミーマーケットピバ春日部店（埼玉県春日部市）他11店舗	建物及び構築物	161
		その他（有形固定資産）	40
		無形固定資産	1
		リース資産	154
		合計	357

当社グループは、営業店舗及び賃貸資産ならびに遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、資産グループ単位の収益を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失357百万円として特別損失に計上しております。

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は、売却や他への転用が困難な資産は0円評価としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを主として5.3%の割引率で割り引いて算定しております。



(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	126百万円	77百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	126	77
税効果額	10	5
その他有価証券評価差額金	115	72
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	53百万円	34百万円
組替調整額	24	33
税効果調整前	28	68
税効果額	6	20
退職給付に係る調整額	22	48
その他の包括利益合計	138	120

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	10,796,793株	-	-	10,796,793株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,688株	70株	-	1,758株

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	107百万円	10円 00銭	平成27年9月30日	平成27年12月21日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	107百万円	10円 00銭	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	107百万円	10円 00銭	平成28年9月30日	平成28年12月19日

当連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	10,796,793株	-	-	10,796,793株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,758株	107株	-	1,865株

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	107百万円	10円 00銭	平成28年9月30日	平成28年12月19日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	107百万円	10円 00銭	平成29年3月31日	平成29年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	107百万円	10円 00銭	平成29年9月30日	平成29年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,890百万円	2,088百万円
現金及び現金同等物	1,890	2,088

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主にスーパーマーケット事業における店舗設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約における敷金及び保証金であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、債権管理規程に従い、取引先相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、金利等の変動リスクに対して、長期借入と短期借入を併用管理することにより、管理を行っております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は各担当部署からの報告に基づき、経理部門において適時に資金繰計画を作成するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,890	1,890	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	233	233	-
(3) 差入保証金	4,780	4,779	1
資産計	6,905	6,903	1
(1) 買掛金	5,436	5,436	-
(2) 短期借入金	2,895	2,895	-
(3) 長期借入金	8,873	8,875	1
負債計	17,204	17,206	1

当連結会計年度（平成29年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	2,088	2,088	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	312	312	-
(3) 差入保証金	5,093	5,085	7
資産計	7,494	7,486	7
(1) 買掛金	10,137	10,137	-
(2) 短期借入金	470	470	-
(3) 長期借入金	10,365	10,381	16
負債計	20,972	20,988	16

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(3) 差入保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成28年9月30日）	当連結会計年度 （平成29年9月30日）
非上場株式	15	15
差入保証金	2,937	2,809

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。また、差入保証金のうち敷金については、市場価格がなく、かつ、契約等において退去日が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 差入保証金」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成28年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,890	-	-	-
差入保証金	485	1,510	1,113	1,671
合計	2,376	1,510	1,113	1,671

当連結会計年度（平成29年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,088	-	-	-
差入保証金	464	1,591	1,258	1,779
合計	2,552	1,591	1,258	1,779

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成28年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,895	-	-	-	-	-
長期借入金	2,573	2,439	2,043	1,326	490	-
合計	5,468	2,439	2,043	1,326	490	-

当連結会計年度（平成29年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	470	-	-	-	-	-
長期借入金	3,395	3,140	2,361	1,187	280	-
合計	3,865	3,140	2,361	1,187	280	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	87	64	23
	小計	87	64	23
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	146	156	10
	小計	146	156	10
合計		233	220	13

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 15百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	312	221	91
	小計	312	221	91
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		312	221	91

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 15百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理は行なっておりません。

なお、減損処理に当たっては期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したものと判断してすべて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度及び非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を併用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
退職給付債務の期首残高	968百万円	1,070百万円
勤務費用	81	92
利息費用	5	0
数理計算上の差異の発生額	53	34
退職給付の支払額	37	58
退職給付債務の期末残高	1,070	1,070

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	39百万円	45百万円
退職給付費用	9	7
退職給付の支払額	3	7
退職給付に係る負債の期末残高	45	45

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	1,115百万円	1,114百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,115	1,114
退職給付に係る負債	1,115	1,114
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,115	1,114

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
勤務費用	81百万円	92百万円
利息費用	5	0
数理計算上の差異の費用処理額	24	33
簡便法で計算した退職給付費用	9	7
確定給付制度に係る退職給付費用	119	133



(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
数理計算上の差異	28百万円	68百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
未認識数理計算上の差異	176百万円	108百万円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
割引率	0.0%	0.2%

(注) 退職給付債務の計算上、ポイント制を導入していることから、予想昇給率は使用しておりません。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度78百万円、当連結会計年度83百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプション等を全く利用していないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入限度超過額	129百万円	137百万円
開店前経費	6	3
未払事業税	44	51
繰越欠損金	50	52
その他	90	59
計	322	305
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	349	361
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	283	83
減価償却超過額	280	347
減損損失	354	455
資産除去債務	154	154
繰越欠損金	49	-
その他	192	167
小計	1,667	1,570
評価性引当額	264	280
計	1,403	1,289
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	4	10
資産除去債務に対応する除去債務(有形固定資産)	-	5
計	4	15
繰延税金資産(固定)の純額	1,398	1,273
繰延税金資産の純額	1,721	1,579

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
評価性引当額の増減	1.5	1.1
住民税均等割	3.9	3.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8	-
過年度法人税等	2.8	0.0
修正申告による影響等	2.3	-
その他	1.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9%	36.2%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に店舗用土地建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃借期間終了日まで(賃借期間は主に20年)と見積り、割引率は当該使用見込期間に対応する国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
期首残高	528百万円	527百万円
見積りの変更による増加額	39	104
時の経過による調整額	5	5
資産除去債務の履行による減少額	44	69
期末残高	527	568

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、主に店舗用土地建物の不動産賃貸借契約に基づき、賃借した土地建物の返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務の一部については、関連する賃借資産の賃借期間が明確でなく、将来店舗を閉鎖する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売する商品・提供するサービスの内容の類似性に基づき組織・管理されている報告可能な「スーパーマーケット事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食品を中心に、加工食品・惣菜・日用雑貨等の販売を主体とするものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	100,357	656	101,013	-	101,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	27	27	27	-
計	100,357	683	101,041	27	101,013
セグメント利益	2,499	46	2,545	-	2,545
セグメント資産	49,767	580	50,348	-	50,348
その他の項目					
減価償却費	1,961	39	2,001	-	2,001
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,605	0	7,605	-	7,605

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	スーパーマー ケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	102,515	485	103,001	-	103,001
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	0	0	0	-
計	102,515	485	103,001	0	103,001
セグメント利益	2,918	20	2,938	-	2,938
セグメント資産	55,374	636	56,011	-	56,011
その他の項目					
減価償却費	1,825	39	1,864	-	1,864
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	7,000	49	7,049	-	7,049

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スーパーマ ケット事業				
減損損失	100	-	100	-	100

(注)「その他」の区分は、温浴事業と葬祭事業であります。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スーパーマ ケット事業				
減損損失	357	-	357	-	357

(注)「その他」の区分は、温浴事業と葬祭事業であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,159円33銭	1株当たり純資産額	2,320円11銭
1株当たり当期純利益金額	160円82銭	1株当たり当期純利益金額	169円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,736	1,830
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,736	1,830
普通株式の期中平均株式数(株)	10,795,073	10,794,993

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,895	470	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,573	3,395	0.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	154	155	0.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,299	6,969	0.2	平成30年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,653	1,497	0.9	平成30年～41年
合計	13,576	12,488	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,140	2,361	1,187	280
リース債務	157	158	159	161

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	26,914	51,848	77,397	103,001
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,211	2,070	2,889	2,873
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	805	1,369	1,904	1,830
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	74.64	126.82	176.42	169.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	74.64	52.18	49.60	6.85



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,289	1,646
売掛金	748	888
商品	2,440	2,621
貯蔵品	11	15
前払費用	474	500
未収入金	613	1,032
繰延税金資産	219	196
その他	3,874	3,715
流動資産合計	6,671	7,616
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,935	1,897
構築物	1,180	1,095
機械及び装置	0	0
車両運搬具	4	2
工具、器具及び備品	1,502	1,418
土地	15,560	20,909
リース資産	1,791	1,476
建設仮勘定	1,699	2,033
有形固定資産合計	31,096	35,934
無形固定資産		
借地権	43	43
ソフトウェア	97	79
電話加入権	11	9
無形固定資産合計	151	133
投資その他の資産		
投資有価証券	1,249	1,328
関係会社株式	130	130
長期貸付金	3,306	3,295
長期前払費用	547	542
差入保証金	7,515	7,711
賃貸不動産	1,183	1,110
繰延税金資産	1,269	1,211
その他	158	203
投資その他の資産合計	11,360	11,533
固定資産合計	42,609	47,601
資産合計	49,280	55,217

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,362,214	1,310,988
短期借入金	1,233,850	1,222,250
1年内返済予定の長期借入金	12,533	13,379
リース債務	154	155
未払金	350	462
未払費用	31,767	32,532
未払法人税等	398	308
前受金	113	127
預り金	97	191
賞与引当金	349	368
流動負債合計	15,828	20,765
固定負債		
長期借入金	16,284	16,969
リース債務	1,653	1,497
長期預り保証金	1,694	1,664
転貸損失引当金	132	93
退職給付引当金	893	961
役員退職慰労引当金	880	208
資産除去債務	488	568
その他	9	7
固定負債合計	12,037	11,972
負債合計	27,866	32,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金		
資本準備金	2,856	2,856
資本剰余金合計	2,856	2,856
利益剰余金		
利益準備金	220	220
その他利益剰余金		
任意積立金	9,161	9,161
繰越利益剰余金	6,507	7,502
利益剰余金合計	15,890	16,885
自己株式	2	2
株主資本合計	21,404	22,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	81
評価・換算差額等合計	9	81
純資産合計	21,413	22,480
負債純資産合計	49,280	55,217

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	100,092	102,241
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,163	2,440
当期商品仕入高	177,109	178,643
合計	79,273	81,083
商品期末たな卸高	2,440	2,621
商品売上原価	76,832	78,462
売上総利益	23,260	23,778
営業収入	1,329	1,377
営業総利益	24,589	25,155
販売費及び一般管理費	1,222,837	1,223,218
営業利益	1,752	1,937
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	171	168
不動産賃貸料	1329	1468
受取手数料	1198	1205
物品売却益	82	85
保険解約返戻金	139	-
その他	58	68
営業外収益合計	880	896
営業外費用		
支払利息	145	148
不動産賃貸費用	318	393
控除対象外消費税等	-	36
過年度消費税等	-	37
その他	3	2
営業外費用合計	367	519
経常利益	2,265	2,314
特別利益		
固定資産売却益	-	316
資産除去債務戻入益	24	23
特別利益合計	24	40
特別損失		
固定資産売却損	-	482
固定資産除却損	515	55
減損損失	100	357
転貸損失引当金繰入額	119	-
社葬関連費用	20	-
特別損失合計	255	445
税引前当期純利益	2,034	1,909
法人税、住民税及び事業税	856	622
過年度法人税等	82	0
法人税等調整額	71	75
法人税等合計	866	698
当期純利益	1,168	1,210

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					任意積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,660	2,856	2,856	220	9,161	5,555	14,937	2	20,452	
当期変動額										
剰余金の配当						215	215		215	
当期純利益						1,168	1,168		1,168	
自己株式の取得								0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	952	952	0	952	
当期末残高	2,660	2,856	2,856	220	9,161	6,507	15,890	2	21,404	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	124	124	20,577
当期変動額			
剰余金の配当			215
当期純利益			1,168
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	115	115	115
当期変動額合計	115	115	836
当期末残高	9	9	21,413

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					任意積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,660	2,856	2,856	220	9,161	6,507	15,890	2	21,404	
当期変動額										
剰余金の配当						215	215		215	
当期純利益						1,210	1,210		1,210	
自己株式の取得								0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	994	994	0	994	
当期末残高	2,660	2,856	2,856	220	9,161	7,502	16,885	2	22,399	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	9	9	21,413
当期変動額			
剰余金の配当			215
当期純利益			1,210
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	72	72	72
当期変動額合計	72	72	1,066
当期末残高	81	81	22,480

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

(生鮮食品)

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(生鮮食品を除く店舗の商品)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(生鮮食品を除く物流センターの商品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～34年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (3) 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。



(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
建物	469百万円	499百万円
構築物	22	20
土地	2,003	2,003
借地権	1	1
投資有価証券	13	13
計	2,509	2,538

担保付債務

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
買掛金	642百万円	727百万円
短期借入金	1,400	350
1年内返済予定の長期借入金	2,248	2,914
長期借入金	5,544	5,694
計	9,835	9,686

2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、14取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
当座貸越契約極度額	10,800百万円	11,300百万円
借入実行残高	2,750	350
差引額	8,050	10,950

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
短期金銭債権	610百万円	658百万円
長期金銭債権	9百万円	10百万円
短期金銭債務	2,200百万円	3,084百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業取引による取引高		
仕入高	12,201百万円	12,579百万円
その他の営業費用	761百万円	774百万円
営業取引以外の取引による取引高	141百万円	113百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度88%、一般管理費に属するおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度12%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
給料及び賞与	7,929百万円	8,419百万円
賞与引当金繰入額	349百万円	368百万円
退職給付費用	110百万円	126百万円
役員退職慰労引当金繰入額	156百万円	24百万円
賃借料	4,145百万円	4,063百万円
減価償却費	1,783百万円	1,667百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
土地	- 百万円	16百万円
計	-	16

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
建物	2百万円	0百万円
構築物	2	0
工具、器具及び備品	8	3
退店撤去費用	1	0
計	15	5

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
土地	- 百万円	82百万円
計	-	82

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は130百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は130百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入限度超過額	107百万円	113百万円
開店前経費	6	3
未払事業税	33	36
その他の未払税金	35	26
その他	37	16
計	219	196
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金繰入限度超過額	272	300
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	268	65
減価償却超過額	280	345
減損損失	354	455
資産除去債務	154	154
その他	192	167
小計	1,523	1,489
評価性引当額	248	262
計	1,274	1,227
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	4	10
資産除去債務に対応する除去費用(有形固定資産)	-	5
計	4	15
繰延税金資産(固定)の純額	1,269	1,211
繰延税金資産の純額	1,489	1,407

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.5
評価性引当額の増減	0.1	1.2
住民税均等割	5.3	5.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0	-
過年度法人税等	4.0	0.0
修正申告による影響等	4.0	-
その他	0.2	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6	36.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有形固定資産	建物	9,358	506	159 (158)	707	8,997	9,849
	構築物	1,180	110	3 (2)	192	1,095	1,953
	機械及び装置	0	-	2 (2)	0	0	27
	車両運搬具	4	-	-	1	2	22
	工具、器具及び備品	1,502	520	44 (40)	560	1,418	5,144
	土地	15,560	5,386	37	-	20,909	-
	リース資産	1,791	-	154 (154)	160	1,476	495
	建設仮勘定	1,699	947	613	-	2,033	-
	計	31,096	7,471	1,012 (356)	1,622	35,934	17,492
無形固定資産	借地権	43	-	-	-	43	-
	ソフトウェア	97	17	-	35	79	-
	電話加入権	11	-	1 (1)	-	9	-
	計	151	17	1 (1)	35	133	-
投資その他の資産	賃貸不動産	1,183	-	-	72	1,110	851

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内数で、当期の減損損失額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、神明町店134百万円、新夏見店369百万円、  
柏光ヶ丘店28百万円、所沢山口店3,309百万円、新規出店用地2,048百万円であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	349	368	349	368
転貸損失引当金	132	-	39	93
役員退職慰労引当金	880	24	697	208

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 / 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告による ことができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新 聞に掲載いたします。 なお、電子公告は、当社のホームページに記載しており、そのアドレス は、次のとおりであります。http://mamymart.co.jp/
株主に対する特典	1. 株主優待制度の内容 優待券(100円券) 1,000円以上の買物につき、1,000円ごとに 1枚利用可。 2. 権利確定日 毎年9月30日及び3月31日(年2回) 3. 対象株主 100株以上 20枚 500株以上 80枚 1,000株以上 100枚

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度（第51期）（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月16日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年12月16日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）平成29年5月15日関東財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成28年12月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年12月22日

株式会社 マミーMarkt

取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 木村 直人  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 藤田 憲三

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーMarktの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マミーMarkt及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マミーMarktの平成29年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社マミーMarktが平成29年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年12月22日

株式会社 マミーマーケット

取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 木村 直人  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 藤田 憲三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーマーケットの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マミーマーケットの平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。